

経営で大切なのは “万が一”に備えること

——新規就農者の独立支援研修生制度を作られて、丸8年ですね。

これまで25人が巣立っていき、今10人くらいがしっかりと農業をやっています。残りの人たちも違う作物の勉強をするために別の農業法人で働いていたり、販売の勉強をしたりしています。

——研修の期間は何年ですか？

だいたい3、4年ですね。それくらいやると体力が備わってきます。例えば1反の畑に種を植えるのに1週間かかる人と2日でやれる人では大きな違いが出ます。ビジネスとして考えた場合、労働時間が3倍違う。すると収益が変わってきます。大切なのは、まずその体力をつけることなんです。

——制度を作られたきっかけは？

一番は若手の農業者が少なくなって、なんとか増やさなければいけないと思ったことです。ちょうど事業として農業をやりたいという若者たちが増えてきたことも背中を押してくれました。

——統計的にも少しずつ増えているようですね。半面、それ以上の速さで農家が減っています。

そうなんです。しかし、これはある意味チャンスです。私も農家の次男坊ですが、27年前、私が就農した頃など、農家の子どもしか農業はできませんでした。やりたくても耕作地がなかったのです。ところが今はいくらでも耕作地が出てきます。大規模な農業ができるチャン

こと京都株式会社代表取締役

山田敏之

Toshiyuki Yamada



Profile

大阪学院大学を卒業後、アパレル会社勤務を経て1995年にUターン就農し、97年に「九条ねぎ」に特化した栽培を開始。現在は全国のねぎ生産者と連携し、グループとなって計画的な生産を行っている。新規就農の促進にも力を注ぐ

写真提供 こと京都株式会社

スです。経営的にも、農地を集約できれば必要経費も削減できます。

——やるなら“食べられる農家”を目指せということですね。

そうでないと続きません。今回のコロナで学んだことの1つは、ワクチンにしても海外に依存していると必要なときに必要な分量は届かないという現実でした。農作物も同じで日本の食料自給率は今37%（カロリーベース）です。タマネギなど90%が輸入です。地産地消とまでは言わなくても“国産国消”にしなければと思います。

——そのためにも経営的に安定した農業にすることが大切だと……。

そこで私が力を入れているのがBCP（事業継続計画）の策定です。他の業種にも言えると思いますが、経営で大切なのは“万が一”に備えることです。農業の一番の問題、リスクは天候の変化なんです。

——台風の規模も年々大きくなっているようですね。

京都も2017（平成29）年、18年とかなり大きな台風がきて、甚大な被害を受けました。露地栽培のねぎは風に弱いんです。こうしたリスクにどう対処するのか。私たちも生産地を京都府内で分散したり、低温貯蔵できる設備をつくるなどをしてきました。万が一に備えるためにも、しっかりと自社の特性を知ることが大切です。問われているのは、経営者自身が常に学び、経営力をつけることだと思います。（聞き手 鳥飼新市）